

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成27年9月1日

至 平成27年11月30日

株式会社 **メディカル一光**

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成27年9月1日

至 平成27年11月30日

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	19,541,630	21,550,820	26,387,273
経常利益 (千円)	956,887	1,053,217	1,245,975
四半期(当期)純利益 (千円)	642,055	697,467	797,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,086	831,125	870,573
純資産額 (千円)	6,232,474	7,145,615	6,384,768
総資産額 (千円)	21,979,595	24,949,513	22,563,436
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	335.08	364.00	416.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	28.6	28.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.42	101.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

連結子会社でありました平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは、平成27年3月1日付で当社と合併いたしました。

また、当社は、平成27年6月1日付で有限会社ボンボンの全株式を取得し子会社としております。

(ヘルスケア事業)

連結子会社でありました有限会社カナエは、平成27年3月1日付で、連結子会社である株式会社ヘルスケア一光を存続会社として合併いたしました。

この結果、平成27年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国における景気減速の影響など先行きは不透明な状況にあるものの、企業収益および雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

調剤薬局業界におきましては、在宅医療の推進やジェネリック医薬品のより一層の使用拡大が促進される施策がとられ、介護業界におきましては、高齢化が進み介護サービスの需要が益々高まるなか平成27年4月から介護報酬の大幅な引き下げが行われました。

このような中、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大および収益力強化に取り組んできました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高21,550百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,038百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益1,053百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益は697百万円(前年同期比8.6%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に新規出店およびM&Aにより三重県に2店舗、滋賀県に1店舗を開局し、静岡県の1店舗を閉局いたしました。これにより、店舗総数は前期(平成27年2月期)末比2店舗増加し、93店舗となりました。

既存店の売上が堅調に伸長したことに加え当期間における新店舗が寄与し、売上高は17,181百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益1,321百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの入居者確保と新規開設した介護施設およびホームヘルスケア事業が寄与し、売上高は堅調に推移しましたが、収益面におきましては、介護施設開設にかかわる初期費用の負担と介護報酬引き下げが影響し、売上高3,212百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益142百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、三重県・岐阜県を中心に展開してまいりましたが、新たに滋賀県においても営業を開始いたしました。

ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中、積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、一方で、競合が激しさを増す事業環境が収益面に影響した結果、売上高1,070百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益56百万円(前年同期比35.7%減)となりました。(内部売上を含む売上高は1,485百万円となり、前年同期比で12.1%増加しました。)

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高87百万円(前年同期比32.9%増)、営業利益42百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

また、投資事業におきましては、効率的な運用成績となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 管理本部長	代表取締役専務取締役 管理本部担当 兼 総合企画部担当	櫻井 利治	平成27年10月15日
常務取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事部長	常務取締役 特命担当 兼 総務部長	大西 登志和	平成27年10月15日
常務取締役 社長室長 兼 総合企画部担当 兼 開発部担当	常務取締役 管理本部長 兼 社長補佐 兼 社長室長 兼 経理財務部長 兼 開発部担当	酒向 良弘	平成27年10月15日
取締役 薬局事業本部副本部長 兼 薬局人事部長	取締役 管理本部副本部長 兼 人事部長	高津 善之	平成27年10月15日
取締役 総合企画部長	取締役 薬局人事部長	長谷川 好洋	平成27年10月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,771	5,982,754
売掛金	3,189,145	3,608,738
商品	1,078,856	1,093,969
その他	604,776	650,141
貸倒引当金	△900	△1,100
流動資産合計	9,478,650	11,334,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,163,537	6,104,446
土地	2,766,758	2,820,487
その他（純額）	437,656	598,856
有形固定資産合計	9,367,951	9,523,790
無形固定資産		
のれん	965,186	920,547
その他	255,120	233,942
無形固定資産合計	1,220,306	1,154,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,229	1,752,810
敷金及び保証金	595,528	594,496
その他	681,769	589,422
投資その他の資産合計	2,496,527	2,936,729
固定資産合計	13,084,786	13,615,010
資産合計	22,563,436	24,949,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,818	11,327
買掛金	3,440,575	3,852,374
短期借入金	5,020	—
1年内返済予定の長期借入金	2,544,035	2,935,596
未払法人税等	329,989	334,969
賞与引当金	162,306	19,682
その他	998,253	1,218,120
流動負債合計	7,491,999	8,372,071
固定負債		
長期借入金	7,626,421	8,497,010
退職給付に係る負債	479,968	416,288
その他	580,277	518,528
固定負債合計	8,686,668	9,431,827
負債合計	16,178,667	17,803,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	4,621,228	5,248,417
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,175,961	6,803,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,000	349,072
退職給付に係る調整累計額	△31,192	△6,606
その他の包括利益累計額合計	208,807	342,465
純資産合計	6,384,768	7,145,615
負債純資産合計	22,563,436	24,949,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	19,541,630	21,550,820
売上原価	17,309,426	19,180,914
売上総利益	2,232,204	2,369,906
販売費及び一般管理費	1,266,292	1,331,574
営業利益	965,912	1,038,332
営業外収益		
受取利息	1,373	793
受取配当金	13,932	18,807
権利金収入	30,171	71,296
業務受託料	3,588	3,393
助成金収入	5,794	7,364
その他	16,615	10,228
営業外収益合計	71,476	111,883
営業外費用		
支払利息	67,219	70,527
その他	13,281	26,471
営業外費用合計	80,501	96,998
経常利益	956,887	1,053,217
特別利益		
固定資産売却益	955	49
投資有価証券売却益	139,573	173,466
負ののれん発生益	54,640	—
補助金収入	17,983	—
保険解約返戻金	28,834	—
特別利益合計	241,987	173,515
特別損失		
固定資産除却損	11,075	19,419
減損損失	※1 10,427	—
固定資産圧縮損	17,751	—
投資有価証券売却損	—	828
投資有価証券評価損	—	6,716
役員退職慰労金	55,016	—
特別損失合計	94,271	26,964
税金等調整前四半期純利益	1,104,603	1,199,769
法人税、住民税及び事業税	579,913	577,386
法人税等調整額	△117,365	△75,085
法人税等合計	462,547	502,301
少数株主損益調整前四半期純利益	642,055	697,467
四半期純利益	642,055	697,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642,055	697,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,031	109,072
退職給付に係る調整額	—	24,585
その他の包括利益合計	45,031	133,658
四半期包括利益	687,086	831,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,086	831,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間より、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは当社と合併したため、また、連結子会社であった有限会社カナエは連結子会社である株式会社ヘルスケア一光と合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社ボンポンを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
医療法人財団公仁会	50,332 千円	23,830 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	398,242千円	449,056千円
のれんの償却額	87,764千円	94,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,823,263	2,705,654	946,994	65,717	19,541,630	—	19,541,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274	378,719	24,300	403,293	△403,293	—
計	15,823,263	2,705,929	1,325,713	90,017	19,944,924	△403,293	19,541,630
セグメント利益	1,177,189	150,920	87,912	45,254	1,461,277	△495,364	965,912

(注) 1 セグメント利益の調整額△495,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用535,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,181,250	3,212,219	1,070,034	87,316	21,550,820	—	21,550,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,524	415,904	27,758	446,187	△446,187	—
計	17,181,250	3,214,743	1,485,939	115,074	21,997,007	△446,187	21,550,820
セグメント利益	1,321,013	142,318	56,557	42,968	1,562,858	△524,525	1,038,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△524,525千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用565,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	335円08銭	364円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	642,055	697,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	642,055	697,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,086	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年9月16日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	62,272千円
② 1株当たりの金額	32円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月12日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。